

トピックス Topics

災害支援プロジェクト「Guardian72」 今年4月に運用スタートへ —プロジェクトを率いる有馬朱美代表に聞く

地震・火山・台風被害…。災害は時や場所を選ばずにやってくる。南海トラフ、首都直下型地震の想定や警鐘が鳴らされるほか、国際情勢も先行きが見通しにくい昨今、個人・企業・自治体レベルでの危機管理意識は高まっている。こうしたなかで有事への具体的な備えを提唱し、災害支援プロジェクト「Guardian72」を立ち上げた有馬朱美氏。プロジェクト立ち上げの思い、ビジネスモデル、今後の展望を有馬氏に聞いてみた。

(聞き手／東京支社調査第2部長 直井 明彦)

—まずは、「Guardian72」の概要を教えてください

災害発生直後72時間、物資の仕分けを必要としない災害支援BOX「Guardian72」を被災地に近隣の備蓄倉庫から短時間で被災した人たちに届ける支援物資備蓄配送システムと被災後のトータルケアサポートです。これは、被災した全ての方に、誰もが72時間生き延びるための支援物資を、1人に1箱届けるプロジェクトです。

1ボックスの価格は税抜き2万円で今年本格販売をスタートし、4月から全国での備蓄配備を進めていく計画です。それぞれのボックスにはシリアルナンバーを付番しているので、自分が購入したものがどこに備蓄されているか、災害時にどこに届いたかを追跡できるところが大きな特徴となっています。

—具体的に、何が備蓄品としてボックスに入るのでしょ

簡易トイレや保温シートなどの救急セット、保存食品、男女兼用Tシャツ2枚、大人用おむつ、男女下着、ふきとりシャンプー、タオル、バスタオル、ティッシュ、赤ちゃん用おむつ、マスク、生理用品、ふきとり化粧品セット、汗拭きシート



有馬朱美氏

他、災害時に役立つ手引書が1ボックスに入っています。このG72BOXのアイテムは、自らの経験と被災経験者の声を聞き取り、商品化しています。中身で必要な物・不要な物に関しては、同じ避難所の中で交換することで、対応できるようになっています。

—このプロジェクトへの有馬さんの思いをお聞かせください

わたしは長崎県島原市の出身です。1991年に普賢岳が噴火したことで、わたしのふるさとは「被災地」となりました。噴火直後の現場は大混乱でした。避難場所の体育館には全国から物資が届くのですが、配る人の体制が整っておらず、物資の中身もニーズに合わないものが含まれていたりすることを経験しました。

その後、地域活性化の仕事をライフワークとして、知事との対談や日本全国の自治体の取材や情報発信を25年ほどやっていたなか、東日本大震災が起きました。震災の数日後、現地に行ったのですが、そこで見たのが避難所の混乱。「20年以上経っても島原の経験は生かされず、災害の現場が変わっていない」現実を目の当たりにしました。

今後災害が起こった時には支援物資を届ける仕組みづくりを進めなければいけない、その思いに駆られて、震災後1カ月で仕組みを構築、ビジネスモデル特許申請まで一気に進めました。そして、さらに新たな国際ビジネスモデル特許として出願手続き中です。

——国やそれぞれの自治体ができるような大きな構想ですが、民間でビジネスとしてはじめた意図をお聞かせください

自治体それぞれが備蓄品を用意すると、管理面もコスト面もかかります。また、被災した自治体は、自ら備蓄していた物資が取り出せないという想定もされます。物資は被災地の外部の近隣地から運ぶ必要がありますが、外部の自治体同士がうまく連携しないと物資の需要と供給が合わないなど、混乱を招いてしまいます。その点、「Guardian72」では、自治体の枠を超えたコントロールセンターからの指揮での一律な物資の運搬で対応していくことが可能となります。

また物資には水や食べ物が含まれるため、消費期限の管理やその後の処分が課題となっている自治体もありますが、消費期限管理に関しては、最短の消費期限は5年のものを入れ、2年間を日本で備蓄災害対応し、残り3年の期限を有したG72BOXは、海外への支援物資として活用していただく構想で、今関係各所と協議を進めているところです。



「Guardian72」プロジェクトに参加するPKO業務の経験豊富な榊枝宗男氏（幹部自衛官OB、左）と化学兵器防衛スペシャリストの濱田昌彦氏（幹部自衛官、右）

——今年4月の本格運用スタートに向けて、物流システムの構築、様々な組織との連携を進めるほか、幹部自衛官OBといった経験豊富な人材がプロジェクトに参画していますね

はい。コントロールセンターになる場所を全国6拠点に設け、それぞれに幹部自衛官・自治体・警察・消防OBを採用していく方針です。全国倉庫業青年経営者協議会・全国防災無線ネットワークの加盟物流倉庫を中心に提携を結び、災害が発生した場合、各分野のプロが即座に対応できるような体制を構築していきます。

——企業向けにはCSR対策、防災対策費、広告宣伝費、自治体向けにはふるさと納税等での購入を提案されていますね

はい。購入企業の状況にあわせて購入できるようになっています。また、この事業は『共助』。巡り巡って、自分の大切な人や取引先の方の支援、出張中の社員、もしかしたら自分自身の支援につながります。いつ・どこで・誰が・どんな状況のなかで被災するか分かりません。また、首都直下型対応として、自社備蓄品としてG72BOXを購入したいという企業さまに向けては1万8000円（備蓄配送費不要のため）で販売し、私たちは東京オリンピック・パラリンピック開催までに日本の人口約1割、1280万セットの備蓄を目指してまいります。

——熱い思いをお聞かせいただき、ありがとうございました。プロジェクトの本格始動で、1280万セットと安心を届けてください

「Guardian72」
www.guardian72.jp

「Guardian72」運営会社
(株) ミューチュアル・エイド・セオリー
TDB企業コード：548007006
法人番号：1010401100826
所在地：東京都千代田区麹町2-10-3 5F
有馬朱美社長